

| | |
|---------------|---|
| 改正法 | 所得税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第7号） |
| 29改正法 | 所得税法等の一部を改正する等の法律（平成29年法律第4号） |
| 改正法令 | 法人税法施行令等の一部を改正する政令（平成30年政令第132号） |
| 改正法規 | 法人税法施行規則の一部を改正する省令（平成30年財務省令第13号） |
| 改正地方令 | 地方法人税法施行令の一部を改正する政令（平成30年政令第133号） |
| 改正地方規 | 地方法人税法施行規則の一部を改正する省令（平成30年財務省令第14号） |
| 改正措令 | 租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令（平成30年政令第145号） |
| 改正措規 | 租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令（平成30年財務省令第26号） |
| 改正実特省令 | 租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令の一部を改正する省令（平成30年総務省・財務省令第4号） |
| 改正実特認定省令 | 租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令の一部を改正する省令（平成30年財務省令第25号） |
| 法 | 改正法による改正後の法人税法 |
| 法令 | 改正法令による改正後の法人税法施行令 |
| 法規 | 改正法規による改正後の法人税法施行規則 |
| 地方法 | 改正法による改正後の地方法人税法 |
| 地方令 | 改正地方令による改正後の地方法人税法施行令 |
| 地方規 | 改正地方規による改正後の地方法人税法施行規則 |
| 措法 | 改正法による改正後の租税特別措置法 |
| 措令 | 改正措令による改正後の租税特別措置法施行令 |
| 措規 | 改正措規による改正後の租税特別措置法施行規則 |
| 租特透明化法 | 改正法による改正後の租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律 |
| 震災特例法 | 改正法による改正後の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律 |
| 復興財源確保法 | 改正法による改正後の東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法 |
| 実特省令 | 改正実特省令による改正後の租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令 |
| 実特認定省令 | 改正実特認定省令による改正後の租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令 |
| 旧法 | 改正法による改正前の法人税法 |
| 旧法令 | 改正法令による改正前の法人税法施行令 |
| 旧法規 | 改正法規による改正前の法人税法施行規則 |
| 旧地方法 | 改正法による改正前の地方法人税法 |
| 旧措法 | 改正法による改正前の租税特別措置法 |
| 旧措令 | 改正措令による改正前の租税特別措置法施行令 |
| 旧措規 | 改正措規による改正前の租税特別措置法施行規則 |
| 旧復興財源確保法 | 改正法による改正前の東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法 |
| 改正エネルギー使用合理化法 | エネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部を改正する法律（平成30年法律第 号） |
| エネルギー使用合理化法 | 改正エネルギー使用合理化法による改正後のエネルギーの使用の合理化等に関する法律 |
| 改正産業競争力強化法 | 産業競争力強化法等の一部を改正する法律（平成30年法律第 号） |
| 産業競争力強化法 | 改正産業競争力強化法による改正後の産業競争力強化法 |

（注）このパンフレットは、平成30年4月27日現在の法令に基づいて作成しています。

元号表示・西曆对照表

| | |
|-------|-------|
| 平成31年 | 2019年 |
| 平成32年 | 2020年 |
| 平成33年 | 2021年 |
| 平成34年 | 2022年 |
| 平成35年 | 2023年 |
| ⋮ | |
| 平成41年 | 2029年 |
| 平成42年 | 2030年 |

| | | |
|-----|---|----|
| I | 減価償却又は税額の計算に関する改正 | 1 |
| 1 | 給与等の引上げ及び設備投資を行った場合等の法人税額の特別控除制度の整備 | 1 |
| 2 | 革新的情報産業活用設備を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除制度の創設 | 7 |
| 3 | 租税特別措置の適用要件の見直し | 9 |
| 4 | 地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除制度の整備 | 11 |
| 5 | 高度省エネルギー増進設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除制度の創設 | 15 |
| 6 | 企業主導型保育施設用資産の割増償却制度の創設 | 18 |
| 7 | その他 | 19 |
| II | 引当金・準備金制度に関する改正 | 23 |
| III | 資産譲渡等の場合の課税の特例制度に関する改正 | 25 |
| 1 | 特別事業再編を行う法人の株式を対価とする株式等の譲渡に係る所得の計算の特例の創設 | 25 |
| 2 | その他 | 26 |
| IV | 収益認識に関する会計基準に対応する改正 | 29 |
| 1 | 収益認識に関する会計基準への対応 | 29 |
| 2 | その他 | 35 |
| V | 国際課税に関する改正 | 36 |
| 1 | 恒久的施設の範囲の見直し | 36 |
| 2 | 分配時調整外国税相当額の控除制度の創設等 | 38 |
| 3 | その他 | 42 |
| VI | その他の改正 | 46 |
| 1 | 電子情報処理組織（e-Tax）による申告の特例制度の創設 | 46 |
| 2 | 組織再編税制に関する適格要件の見直し等 | 48 |
| 3 | その他 | 50 |

[このパンフレットの構成について]

- 1 このパンフレットでは、平成30年度税制改正のうち法人税関係法令の概要について、平成30年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」の内容を中心に説明しています。
- 2 このうち改正項目を、「I 減価償却又は税額の計算に関する改正」から「VI その他の改正」までに区分した上で、法人税法、地方法人税法、租税特別措置法及び震災特例法などの改正事項について、法人税を計算する際の項目ごとに分類し、主要な改正項目とそれ以外の改正項目とに区分して説明しています。
- 3 それぞれの主要な改正項目の説明に当たっては、措置された制度の概要について極力イメージ図や算式等を交えています。また、【適用時期】において、措置の適用関係について説明しています。
- 4 主要な改正項目以外の改正項目については、表形式により改正のポイントを説明しています。